

中国の技術導入と法制度

森 一憲

Introduction of technology and legal system in China

Kazunori Mori

キーワード：国家発展戦略、四つの現代化、社会主義強国、独占禁止法制定、専利法改正

1. はじめに（国家発展戦略「四つの現代化」）

かつては中国製品は廉価だが品質が劣ると言われてきたが、現在では中国の技術がめざましく向上し相当な水準に達しつつある。技術水準の向上に伴って、中国の工業製品は世界的に受け入れられ、中国は世界の工場と言われるまでになった。それに歩調を合わせて中国経済はめざましい成長を続けている。このように、中国経済の高度成長には、技術の向上が大きく寄与しているが、技術面において著しい進歩を遂げた背景には、改革開放いらいの技術導入・開発・普及に向けた国を挙げての技術戦略がある。この研究レポートでは、この国家戦略を法制度の面から検討してみたいと思う。なお、本レポートは、「吉備国際大学政策マネジメント学部研究紀要第2号」（平成18年3月31日発行）に掲載した「中国ビジネスと法的リスクの回避」のなかの「5. 国家発展戦略（四つの現代化）」にて述べた部分について、その後の研究の進捗状況を報告するものである。

1954年9月に開催された、第1期全国人民代表大

会第1回会議にて、時の周恩来総理は政府工作報告の中で「もしも我々が強大な近代的な工業、近代的な農業、近代的な交通・運輸業と近代的な国防力を建設しなければ、立ち後れと貧困から脱出できないし、革命の目的を達成することができない」と述べている¹。このように中国の技術を重視する戦略の萌芽は、建国初期より見られるが、その後、75年1月の第4期全国人民代表大会第1回会議にて、周恩来総理は政府報告を行っている。彼は、その中で「農業・工業・国防・科学技術の現代化を行い中国を世界の最前列に立たせる」という四つの現代化戦略を提唱した。当時、周恩来は病に冒されており、四つの現代化戦略は、1年後の死を控えた遺言ともいえるものであった²。

この周恩来の遺志を、鄧小平が受け継いだ。彼は、78年3月に開催された全国科学大会開会式での講話にて、「20世紀中に、農業、工業、国防、科学技術の現代化を全面的に実現し、我が国を現代化した社会主義強国に築きあげることは、我が国人民に課せられた偉大な歴史的使命である」³と強調し、四つ

の現代化を、最終的には社会主義強国を目指す中国の国家建設に向けての基本路線と位置づけた。この四つの現代化戦略は、改革開放を目指す82年憲法に明記され、国家として科学技術の現代化を図りその成果を農業・工業・国防に押し広げる戦略がとられることになった。即ち、技術の開発・移転・普及を軸にした富国強兵政策ともいえるものである。このように、中国は科学技術の現代化を軸として、国家を総合的に発展させる戦略をとることにした。鄧小平以後、江沢民、胡錦濤をはじめとした指導者たちは、この四つの現代化戦略をよく守り、発展させ、現在では、その戦略の最終段階に達し、社会主義強国の実現を目指し始めている。

2. 改革開放と技術導入

78年12月に実権を掌握した鄧小平は改革開放を決定し、まず外国の進んだ技術と資金の導入を目指し翌79年に中外合資経営企業法の制定を行った。そのあと83年に同法の実施条例（以下、合弁条例という）を制定しているが、合弁条例にてわざわざ一章を割き技術導入の基本原則を定めている。すなわち、外貨がなかった当時の中国は、外国の技術を購入することができず、外国資本に合弁を許すかわりに、外国の進んだ技術の導入を図ったわけである。したがって、この第6章「技術導入」では中国側が有利になるように種々の手当が施されている。たとえば、国際的な技術移転の方法としては実施許諾契約のかわちをとるのが一般的であるが、中国では技術譲渡を法が強制している（合弁条例40条）。したがって、「原則10年で譲渡期限が到来することになるが、それ以後は中国側は当該技術を自由に使用できることになる」（合弁条例43条）。また、技術使用費は公平で合理的な水準が求められるとともに、機械設備や原材料の調達先および製品の販売先範囲等について（中国側に）制限を課することができないなど中国側に有利な規定となっている（合弁条例43条）。な

お、この中外合資経営企業法と合弁条例は、中国の技術水準が格段に上昇した現時点でも有効な法制度である。

ところで、改革開放が始まった当時、中国は計画経済のもとにあり市場経済下の取引のルールを定める法体系は必要でなかったが、合弁企業・集体企業等の経済主体の萌芽に伴い取引のルールが必要になり、1982年に経済契約法、85年に涉外経済契約法、87年に技術契約法と順次に契約法を定めていった。そのなかで、特に技術契約法を制定し技術関係の取引法としたことが注目される。この技術契約法は、現行の契約法第18章「技術契約」に受け継がれている。技術契約は、技術開発契約、技術譲渡契約、技術コンサルティング契約および技術サービス契約に分類されているが、技術譲渡契約について、「技術の実施範囲を制限することは可能だが技術競争と技術発展を制限できない」（契約法343条）、「譲渡された技術で第三者の権利を侵害した場合は技術譲渡人が責任を負う」（契約法353条）、改良技術提供義務（譲渡技術に基づく改良技術を、技術提供者に戻す義務で国際技術移転では認められるのが一般的）を認めない。（ただし、任意規定とされているので、これに反する特約を定めることは可能である。）（契約法354条）、などと規定し、その他にも技術提供側に数多くの義務を定めている。また一般的な規定としては、「技術契約は科学技術の進歩に有利であり科学技術成果の活用、応用、普及を促進しなければならない」（契約法323条）、「法に基づくことなく技術を壟断したり、技術進歩を妨害したり、あるいは第三者の技術成果を侵害する技術契約は無効とする」（契約法329条）というような規定も存在する。このように、技術移転契約について、全般的に移転を受ける側に有利な契約法の規定になっていることには注意を払う必要がある。

3. 社会主義市場経済と技術導入

その後、91年にソ連が崩壊し中国共産党に危機が迫った時、党（鄧小平）は人民の経済生活の向上を図ることにより一党独裁のコンセンサスを得ようと考え、憲法を改正しそれまでの計画経済から社会主義市場経済に大きく方向転換した。この党の方向転換に応じて、市場経済下における技術の導入・開発・普及を促進するために、技術関係の法制度が整備され、国家をあげての技術戦略により、10数年の短期間に中国の技術は大きく進歩することになった。この法体系は、科学技術進歩法・促進科学技術成果促進法・国家科学技術奨励条例等からなっていて、導入・開発した技術を中国内に普及させるとともに、その技術に基づく技術改良を促す体制になっていた。

（科学技術進歩法の概要）

93年7月2日に制定され、同年10月1日に施行された。科学技術を経済建設と社会発展に活用することを目的とする。その目的に向けて、国家（國務院科学技術行政部門）が、科学技術発展計画を策定するとともに、マクロ・コントロールと総合調整をおこない、科学技術の応用を広める。そのために、技術市場を整備し科学技術成果の商品化を図る。また、企業の技術開発と外国技術の導入は、国家の産業政策と技術政策に適合させる。このようにして得られた科学技術進歩を、工業、農業、国防の現代化に活用する。とりわけ、ハイテクは、科学技術進歩の先導的役割を果たすので、ハイテク産業開発区を設置して、優遇政策を採る。その他にも、科学技術コンサルと科学技術情報サービスの企業化奨励、税制及び金融の面での優遇、科学技術奨励制度の創設、等を定めている。（本法は、07年12月に改正されている。）

（促進科学技術成果転化法の概要）

96年5月15日に制定され、同年10月1日に施行された。科学技術成果を、現実には生産力化していくことにより、経済建設、社会発展、国防建設に活用することを目的とする。国家（國務院担当部門）と一級（省級）行政区が、「科学技術成果目録」と「重点科学技術成果転化項目指南」をまとめ定期的に公表するとともに、遅れた技術には制限をかける。科学技術の所有者には、各種の方法により科学技術の転化を図る。国家は、科学技術転化基金の規定を設けるとともに、科学技術情報インターネットを設置する。（本法の趣旨は、02年6月施行の科学技術普及法に受け継がれている。）

（科学技術奨励条例の概要）

99年5月23日に制定され、科学技術を発展させ、総合国力を高める為に、科学技術賞を設ける。賞の内容は、①国家最高科学技術賞（最高の賞で、年間2名までとする）、②国家自然科学賞（基礎研究）、③国家技術発明賞、④国家科学技術進歩賞（応用普及）、⑤中華人民共和国国際科学技術合作賞（外国人向け）、とし証書と賞金を授与する。

（本条例は、03年12月20日に改正されている）

社会主義市場経済を導入した93年頃には、中国の技術は格段に遅れたものであり、製品の品質も明らかに劣るものであった。しかし、現在では中国の技術がめざましく進歩し、先端的な分野でない通常の製品であれば国際的な水準に達している。それにもない、比較的品質が良好で安価な中国製品は欧米・日本をはじめ世界に進出している。10数年の短期間の間に技術面において著しい進歩を遂げた背景には、市場経済の発展と、その市場経済に適合した上記法制度の活用があったわけであるが、それに加えて、中国の戦略的技術導入の成果も大きく寄与している。

中国の戦略的に技術を選別し導入する方針は、95年6月、「外資の投資方向を指導する暫定規定」「外商投資産業指導目録」の制定から認められる。この「外商投資産業指導目録」は、技術（事業）分野を「奨励」、「許可」、「制限」、「禁止」の4種類に分類し、中国が必要とする技術分野を「奨励」とし、税制などで優遇措置を講じることにより、中国が望む技術を持つ外資企業を積極的に導入してきたのである。なお、「外商投資産業指導目録」は、その後、中国の技術導入と普及の進展にともなって、98年1月、02年4月、05年1月、07年12月と改正が重ねられてきていて、その時々において中国が必要とする技術が細かく規定され、これに基づいて外資企業の導入が図られてきている。このように、中国は、技術の導入と普及の進捗状況に応じて、戦略的な技術導入戦略をとってきている。

4. 社会主義強国への戦略

鄧小平は、「20世紀中に、農業、工業、国防、科学技術の現代化を全面的に実現し、中国を現代化した社会主義強国に築きあげる」ために、四つの現代化を国家の基本路線とした。その後、市場経済の発展と、戦略的に技術を導入しそれを普及させながら、中国経済は発展を遂げてきて大国としての地位を固めた。したがって、次のステップは社会主義強国の実現に向けられることになる。

2005年10月、胡錦濤総書記は、共産党中央委員会全体会議にて、創新（イノベーション）型国家建設戦略の重要性を強調し、「科学技術と教育を発展させ、人材を育成することは国家の競争力を高める決定的要素である。科学技術と教育により国家の振興を図る科教興国戦略と人材強国戦略を徹底して実施すべきである」という内容のコミュニケを発表した⁴。次いで、06年1月9日に開かれた全国科学技術大会にて、創新型国家を15年で作る旨を宣言し、これを受けて温家宝総理は、同大会にて、「建国以来、

7次にわたり科学技術発展計画を策定してきた。引き続き科学技術発展計画を継続し、科教興国戦略と人材強国戦略を実施する」とし、その上で、次の3点を強調して、「国家中長期科学技術発展計画綱要」の重大な意義を強調している⁵。

①2020年に国民一人あたりGDP3000ドルを達成し、小康社会を実現する。そのためには、科学技術の進歩を推進し、それにより経済発展を推進しなければならない。

②現在、世界では新科学技術革命が急速に進展し、科学技術成果の実用化とライフサイクルはますます速く短くなってきている。まさに「科学技術は第一の生産力」という我々の考え方はより重要性を増してきていると言える。国際競争は、根本のところでは科学技術の競争であり、この機会を捉えて科学技術を発展させ、経済の国際競争力を高めなければならない。

③建国以来（特に改革開放以来）の努力により、我が国の科学技術事業は大きな成果を上げてきた。しかし、現時点では、中核となる技術についての自主研究が少なく、したがって特許権も少ない。また、科学技術成果の普及実用化も十分ではなく、先端分野の人材も少ないという状況にある。したがって、これからの15年は全体的かつ戦略的に対応しなければならない。

このような考え方のもとで、「国家中長期科学技術発展計画要綱（2006～2020）」が策定され、06年2月9日に発表された。この計画要綱は、今後15年間に於ける中国の科学技術政策の基礎となるものであり、その概要は次の通りである⁶。

①エネルギー、水及び鉱物資源、環境、農業、製造業、交通運輸業、情報産業と現代サービス業、人口と健康、都市化と都市開発、公共安全、国防の11

領域は科学技術の果たす役割が大きいので、重点領域と位置づける。

②国家目標からみて際だって重要なものとして、中核的電子機器技術、超大規模集積回路製造技術、新世代ブロードバンド移動通信、画期的な新薬、大型航空機、有人宇宙飛行と月探査事業、など16件を定め、これらのプロジェクトにより技術力の強化を図る。

③将来のハイテクの芽となる先端技術として、バイオテクノロジー、情報技術、新材料技術、先進製造技術など8分野を定め、細分化した技術課題を設定し技術開発を進める。

④基礎研究の方向性を定め、重点的に取り組むものとして、タンパク質研究、量子制御研究、ナノテクノロジー研究、発育と生殖研究、の四つを定める。

次いで、06年3月、全国人民代表大会にて第11次五カ年計画が採択され、計画の中に「国家中長期科学技術発展計画要綱（2006～2020）」が取り入れられた⁷。この五カ年計画は小康社会を築くのに重要なポイントとなる計画という位置づけを与えられているが、その中で、第7編「科教興国戦略と人材強国戦略の実施」を設けて、「自主创新能力の向上」、「企業の技術開発力の強化」、「知的所有権保護の向上」、「教育強化による人材の育成」について、具体的な計画が定められている。これらの動きを見れば、中国は社会主義強国を目指して、目標をしっかりと見定め具体的に計画を定めたことがわかる。

5. 法制度の整備

この社会主義強国を目指した「科教興国戦略と人材強国戦略」を実施するために、現在、具体的な法制度の整備が進められている。

（1）独占禁止法の制定

07年8月30日、独占禁止法が公布され、08年8月1日に施行された⁸。この独占禁止法は、①カルテ

ル、②支配的地位の濫用、③事業支配力過度集中規制（主として企業結合規制）、④行政権限濫用による競争の排除・制限、を中心に規定している。なかでも、第6条にて、「市場における支配的地位を有する事業者は、それを濫用して競争を排除・制限してはならない」旨を定め、第3章にて「市場支配地位の濫用」として3か条を置き、支配的地位の濫用を厳しく取り締まる姿勢を示している。違反すれば、前年度の売上げの1～10%が制裁金として課せられることになっている。（46条）また、第55条にて「知的財産権の行使に対する独占禁止法の適用除外」が定められているが、但し書きで、「知的財産権を濫用し競争を排除、制限すれば、適用除外とならない」旨が定められている。中国では、先進国の独占禁止法や知的財産法により中国企業の事業活動が抑制されているという思いがあるが、その反動として外資に対する圧力になりうることも考えられるので、今後の法執行状況に注意していく必要がある。

（2）科学技術進歩法の改正

07年12月29日、科学技術進歩法が改正され、08年7月1日に施行された⁹。科学技術進歩法は、前述のように1993年に制定され、市場経済化のなかで外国からの技術導入及びその普及に機能してきたが、自主创新を向上させ、小康社会を建設する目的に向けて改正されることになった。自主创新の向上を狙って改正されたといえども、技術導入については、「国家は産業政策と技術政策に基づき外国の先進技術と設備の導入を奨励する。財政資金又は国有資本により導入した重大技術と設備は、技術の消化吸収と再創新を推進しなければならない。」（22条）と規定され、また、「国家は、企業が導入した技術を消化吸収することと再創新することを奨励する。」（33条2項）という規定もあり、技術の導入と消化吸収の重要性は現在においても重視されていることには変わりがないことになる。

（３）「国家知的財産戦略綱要」の策定と知的財産法の改正

改正された科学技術進歩法 7 条の規定に基づき、国務院が「国家知的財産戦略綱要」を策定し、08年 6 月 5 日に公表した¹⁰。この綱要では創新型国家を構築し小康社会を構築するために、2020年までに、「知的財産権の創作・運用・保護・管理レベルが比較的高い創新型国家を建設する」ことを目指すが、当面の目標として、「この 5 年間に特許件数が世界のなかでも前列に入るとともに、国際的に通用するブランド群を育成する」としている。国家戦略の重点としては、「法制度の整備による知的財産権制度の改善」、「知的財産権の創造と活用の促進（特に企業を中心として）」、「知的財産権の保護と利用の調和」、があげられている。また、「知的財産権の保護と利用の調和」の観点から、知的財産権濫用の防止について「関連する法制度を整備して、知的財産権の権利範囲を合理的に定め、知的財産権の濫用を防止し、市場における公正な競争を維持し国民の権利を保護する」としている。（08年 8 月に施行された独占禁止法は、前述のように、この趣旨にそった規定を置いている。）知的財産のうち特許に関する戦略については、「核となる技術についての特許を保有してハイテク産業と新興産業の発展を支えることとともに、強制許可制度（日本法における裁定実施権制度にあたるものであるが、相違するところもあるので、そのまま強制許可制度の用語を使用する）を整備する」ことも定められた。

この国家知的財産戦略綱要に従って「創新型国家を建設するため」（専利法改正草案 第 1 条）、現在、専利法（特許法、実用新案法、意匠法をまとめた法律であり、人の「創作」を奨励し利用を促進するという目的により統一的に規制されている）の改正手続きが進められている¹¹。改正作業は、「創作の奨励と利用の促進」、「特許要件の厳格化」、「エンフォースメントの改善」、「利益調整と権利濫用の防止」、

などの観点から進められている。改正草案では、「国家知的財産戦略綱要」で定められた強制許可制度の拡充方針に従って、強制許可の条文を 8 か条から 11 か条へ増やし、強制許可の要件を明確化するとともに、強制許可の類型を拡充している。その中には、現行法にもある「合理的な条件で実施許諾されなかった場合の強制許可」（現行法 48 条）、「国家緊急事態・非常事態の場合の強制許可」「公共の利益のための強制許可」（同 49 条）、「利用発明の場合の強制許可」「クロスライセンスによる強制許可」（「利用発明の場合の強制許可」が認められた場合、相手方からの請求に基づきクロスライセンスを認めるもの）（同 50 条）の他に、「特許権者の競争排除・制限行為による強制許可」（改正草案 49 条）、「開発途上国への医薬品輸出の強制許可」（改正草案 51 条）、が新たに認められ、半導体技術の強制許可について特則が設けられた。「国家知的財産戦略綱要」に明記され、それに従って強制許可制度の拡充がされているが、それに加えて「特許権者の競争排除・制限行為による強制許可」が新設されている事実から判断すれば、改正草案は知的財産権の濫用を防ぎ、知的財産権の利用促進の意図を持っているものと考えられる。

7. まとめ

「20 世紀中に、農業、工業、国防、科学技術の現代化を全面的に実現し、我が国を現代化した社会主義強国に築きあげることは、我が国人民に課せられた偉大な歴史的使命である」という鄧小平の言葉に表されているように、四つの現代化は、中国の国家建設に向けての基本路線に位置づけられた。この基本路線に沿った技術関係の法制度が整備され、国家をあげて戦略的に技術導入と普及を図ってきた結果、中国は現在の技術水準に達している。そして、技術水準の向上に歩調を合わせて、経済が高度成長し、中国の大国としての地位を確固たるものにした。

次のステップとして、中国は社会主義強国の実現に向けて、技術戦略を更に推し進め創新型国家の建設を目指している。そのために、科教興国戦略と人材強国戦略を徹底して実施しようと「国家中長期科学技術発展計画要綱（2006～2020）」を策定し、「2020年までに科学技術大国としての地位を固め、2050年までに社会主義強国を築き上げる」という最終目標に向けて四つの現代化戦略の最終段階に入っている。その方針の下で、法制度の整備が進められているが、なかでも、独占禁止法の制定と専利法の改正に注意すべきだと考えられる。独占禁止法は、「支配的地位の濫用」、「知的財産権の濫用」についてルールを明確化した。また、専利法は強制許可制度の拡充（特に、「特許権者の競争排除・制限行為による強制許可」の新設）に見られるように知的財産権の利用の強化を図る方向に向けて改正作業が進められている。

現在、アメリカに端を発した金融危機が实体经济に波及し、世界的に経済情勢が悪化している。中国も例外ではなく、厳しい経済情勢になっているが、それでも比較的安定していて、政府の思い切った金融政策と財政政策の効果も期待され、回復も比較的早期に訪れると見込まれている。日本企業としては、経済回復後の発展も有望視される中国市場に活路を見いださざるを得ないと考えられ、今後も、中国市場への進出の流れが継続することが予想される。しかしながら、非常に効率的に機能してきた従来からの「技術導入と普及を図る法制度」がなお有効であるうえに、新たに「社会主義強国への方向性を明確にした法制度」を整備しつつあるという事実は認識しておく必要があると思われる。さらに、中国が、強国の実現を視野に入れた技術戦略を採り、それに向けて法制度を整備しつつある事実は、隣国の日本としても、認識しておく必要があると思われる。

【参考文献】

- 1 天児慧、世界歴史大系 中国史 5（2002年）
山川出版社 299頁
- 2 天児慧、世界歴史大系 中国史 5（2002年）
山川出版社 356頁
- 3 尾崎春生、中国の強国戦略（2007年）
日本経済新聞出版社 19頁～20頁
- 4 尾崎春生、中国の強国戦略（2007年）
日本経済新聞出版社 75頁
- 5 中国国務院公報2006.7 5頁～11頁
- 6 中国国務院公報2006.9 7頁～37頁
独立行政法人 科学技術振興機構 研究開発戦略センター 中国月報2006年度 第1号 中国「国家中長期科学技術発展計画」
- 7 中国国務院公報2006.12 15頁～48頁
- 8 中国国務院公報2007.30 11頁～16頁
野村高志、中国「独占禁止法」の行方 ―今後の実務動向を予想する― 「中国法務を読み解く」（4）
2008年1月5日
- 9 谷口由記、中国科学技術進歩法の改正について（2008年）中国法令 8月号 1頁～9頁、81頁～101頁
- 10 中国国務院公報2008.17 12頁～18頁
独立行政法人 日本貿易振興機構 北京センター知的財産権部 中国政府発表「国家知的財産権戦略綱要（日本語）」
- 11 独立行政法人 日本貿易振興機構 北京センター知的財産権部 第三回特許法改正「専利法改正案草案全文および説明」

Abstract

China developed the economy by introduction of technology, and now , aims at the great power. She made the national development plan, and adjusted legal system, established the Antitrust Law and revising Patent Law. The foreign companies had better be careful to these laws.

Key words : National development strategy, Four modernization policy, socialism great power, Antitrust Law, Patent Law